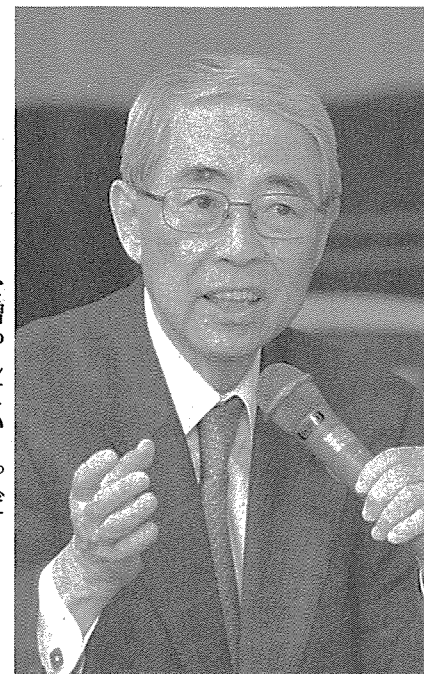




「パリ協定」採択 求められる

パリ合意の持続可能性



地球環境産業技術研究機構

参与 山口 光恒氏

を増やしていく。だが、これでは高い野心には達しない。逆にトップダウン型は高い野心を掲げて「この指とまれ」とやる。加盟国へのインセンティブと非加盟への貿易制裁措置をセットにして加盟を促す。

持続は厳しい

パリ合意はポトムアップを実現し、途上国を含めた全員参加を達成した。現時点でベストだと評価できる。ただ「持続」は厳しいというのが結論だ。2度C目標とポトムアップのプレッジ(約束)の差は埋まらず、ますます拡大するだろう。またプレッジに法的拘束力はないため、順守せずには脱退もできる。他方で法的拘束力があると合意できなかったのが実情で、ここが弱点になっている。

WTOと衝突

クラブにはポトムアップ型とトップダウン型がある。ポトムアップ型はできる範囲で数カ国で合意し、加盟国

トップダウン型のクラブに関しては、経済学者のウィリアム・ノードハウスが具体的な提案をしている。炭素排出1トン当たりの損害額をソシアルコストオブカーボン(社会的炭素費用)とし、非加盟国からの輸入品に対して炭素税をかけるのが骨子。だが実際の炭素排出量はわからないため、一律2%の関税をかけるとしている。しかし、こうした貿易

リスクマネジメント重要

易制裁措置は世界貿易機関(WTO)と正面衝突する。ノードハウスはそれを受け入れて、むしろ自由貿易と地球温暖化対策のどちらがどの程度、重要なかを議論しなければだめだと主張している。気持ちはいい主張ではあるが、実際にWTOと整合性をとりながら、こうした貿易制裁条項をつくるのは厳しい。非加盟国の報復措置で腰砕けになることも懸念される。ポトムアップ型もトップダウン型も帯に短しタスキに長しといった感じだ。

損害額を算出

地球温暖化問題の本質は不確実性であり、科学的にも経済的にもわからないことが多い。科学的には、例えば気候変動に関する政府間パネル(IPCC)の第5次報告書で、CO2濃度が倍増した時に気温がどれくらい上がるかの指標である平衡気候感度の最良推計値を合意できなかった。

先に経済協力開発機構(OECD)がこのままでは2060年に気温が2.5度C上昇し、世界でGDPの2%相当の損害があることを日本でも検討し、世界に発信することが求められる。リスク/リスクトレードオフの視点も重要だ。例えば対流圏へのエアロゾル散布(SRM)やCO2除去(CDR)といった気候工学(ジオエンジニアリング)、CO2の回収・貯留(CCS)などには実施するリスク、実施しないリスクがある。日本が先導して国際共同研究チームを形成してほしい。

パリ合意の持続可能性は低いというのが結論ではあるが、不確実性の下でのリスクマネジメントによる温暖化対策の歩みを止めてはならない。

